HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	減税に関する一論
Author(s)	林, 昭健
Citation	北海道大學　經濟學研究, 16(1), 33-49
Issue Date	1966-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31143
Type	departmental bulletin paper
File Information	16(1)_P33-49.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

減税に関する一論

林　　昭　健

はしがき

ケネデイおよびジョンソン政権を通じての景気政策の財政における二本の柱の一つは，軍事費を中心とする公共支出政策であり，他の一つは減税赤字政策である。アメリカ経済の停滞を避けるための減税政策のおよぼす効果とその検討に関する本論文は，さきに発表した小論[1]と一環した分野のものとして，アメリカ合衆国における減税政策の理論的側面からの評価について若干の考察をなしたるものである。

(1) 林　昭健：『財政々策と経済成長』のための序説——アメリカ経済の停滞——，北海道大学経済学研究，第15巻第3・4号，1965年12月

I

1962年以来，依然としてアメリカ経済は表面的には好況を続けている。第二次世界大戦後，幾度も大不況を予想され，特に，1957年以降の停滞様相の包含を明白に指摘されつつも好況[1]を維持してきている原因を，ケインズおよびケインズ派の経済学思想に基づくケネデイおよびジョンソン大統領下の第1表にみられるごとき赤字財政々策の功績であるとする考え方がある。[2]マンスリー・レビューの論説者は，アメリカ合衆国の好況の実相を赤字財政々策における減税政策と相関させて以下のごとくに論評している。[3]

第1表　財政収支尻　　(単位 10億ドル)

暦年	連邦政府の剰余および赤字
1960	+ 3.6
1961	− 6.8
1962	− 5.7
1963	− 4.6
1964	− 5.2

1960年の粗国民総生産は5,026億ドルであったのに対して，1964年では6,240億ドルとなり，ケネデイ，ジョンソン両大統領の四年間で24%の成長率をしめしている。これは年平均では5.6%の成長率である。1965年には年450億ドルの増加が見込まれ，この数字は，実に，カナダの粗国民総生産やフランスの粗国民総生産の半分の大きさとほぼ匹敵するといえるとデール二世が1964年12月26日のニューヨーク・タイムズで述べている。政府の赤字財政々策を続行することは，企業家活動を萎縮させ私的投資が減退するのではないかという恐れがあったが，この四年間に関してはそのような状態は見うけられず，かえって不思議なことにこの赤字財政々策を企業家達が支持するとともに，1964年の設備投資は均衡財政の1960年の25%も高められているという事実がある。ディロンは，戦後の低成長の原因を租税の過重負担によるものと考え，所得からの過大な税収の結果は，不適当な需要と失業者の増加およびしばしばの不況をまねいたと考えている。高度の成長を導くための政府財政による方策の一つは公共支出増加による赤字財政であり，他の一つは減税による赤字財政であると考えたケネデイおよびジョンソン政権は，アメリカ経済における私的部門のかくれたるエネルギーの存在を信頼して，軍事費支出を中心とする公共投資支出による需要効果に重点を置くよりも，むしろ，どちらかというと生産力増大による所得効果を狙って減税政策に主体性を置いたとも言われる。したがって，1962年および1969年の歳入法は，法人利益税を52%の高率から34%，さらに29%の税率に低下させた。減価償却の促進化や新規設備のための税法上の優遇措置は，企業の利益を増加させ

た。粗国民総生産が1960年から1964年の四年間で24％増であったのに対して[4]，同期間の企業の利益増加分は125億ドルで57％増という数値をしめした。その様子は，第2表および第3表により表示されている[5]。

第2表　課税後の利益増加　（単位 10億ドル）

暦　年	利益増加分
1960	22.0
1961	21.9
1962	25.0
1963	26.7
1964	32.0

第3表　課税後の利益増加百分比　（1961—1964年）

企業区分	利益増加百分比（％）
自動車および部品	120.3
輸送設備	89.9
繊維物	80.0
非電気機械	79.0
非鉄金属	46.0
鉄鋼	41.9
化学	35.2
石油	34.8
製紙および紙生産物	28.5
電気事業	21.3
食料品および飲料	17.6
鉱業	—

しかし，反面において，労働生産性が年平均3.6％，四年間では約15％も向上しているにもかかわらず，これらの企業の賃金稼得分は1960年から1964年の第3・四半期で15.8％より上昇していない。しかも，消費者物価が1960年以来，約5％も上昇していることを考えるならば，実質的には約11％の上昇によりすぎないことになる。失業率はあまり変らず，生産設備の操業度は

1960年の81%に対し，1964年9月には86%とわずかに増加した程度である。したがって完全雇用労働力の立場からみるならば，基本的には，表面上のブームとは逆に，経済は四年前と変らず不活発のままであるといえる。成長は，たんに巨大企業の利潤におけるブームを喚起したに過ぎない。皮肉なことに，ここ数年の減税に刺激された投資ブームは，オートメーションの新設備を更新させ，ますます，大量の産業予備軍化をすすめている。

このようにマンスリー・レビュー誌の論説は，好況の真相が企業利潤におけるブームであって労働者階級にとっては，短期的にもブームからの利益が少ないばかりでなく，長期的にはむしろ雇用機会の減少といった逆方向の影響を与えられていることを結論している。短期的にブームの様相をみるに，たとえば米商務省の経済指標の解説は，たしかにこの企業利潤ブームの主張をうらづけるかのように企業利潤の上昇に注目している。(6) また，同統計指標によると，1962年以来，粗国民総生産に対する個人消費支出がほぼ安定しているのに対して粗私的国内投資部分は1965年に入って第1・四半期には増変している。人口成長の度合から考えると，個人当り消費支出は安定というよりは，むしろ，減退ぎみに停滞しており，投資も1965年の第1・四半期に固定投資を中心に一寸した発動をみた以外はほぼ同水準に停迷している。また一方，国民所得における労働部分は，ほぼ不変であるが，人口や就業者数増のことを考慮に入れるとかえって減退しているのに対し，課税後の法人利益は着実に漸増の姿をしめしている。第4表の統計数字はブームと呼ばれる最近のアメリカ経済のムードとは逆に，そのブームが，ほとんど消費需要に増大効果を与えていないことをしめしている。(7) 勿論，これがすべて減税政策の成果であるとははいえないにしても，このことは，総体的にいって減税政策が，少とくも1962年の水準以上に一般消費者への所得再分配効果をもたらさなかったものであり，消費増大の効果をもたらさなかったと結論することができる。この限りにおいて，マンスリー・レビュー誌の指摘は支持されうる。

第4表　（単位：%，100万人）

項目＼暦年	1962	1963	1964	1965 第1・四半期	1965 第2・四半期
粗国民総生産における個人消費支出割合	63.4	63.4	61.8	63.5	63.7
粗国民総生産における粗国内私的投資割合	14.5	14.7	14.8	24.8	15.2
国民所得における課税後の法人利益割合	6.7	6.8	7.2	8.1	8.1
国民所得における労賃部分の割合	65	67	65	65	64
個人所得における労賃部分		66	67	68	67
15週以上の失業者率		5.5	5.0	4.3	4.7
月平均人口数		189.42	192.12	（3月）193.85	（6月）194.39

(1) A. H. Hansen : The Postwar American Economy–Performance And Problems 1964 pp. 9–11

(2) Monthly Review : The Kennedy–Johnson Boom, vol. 16 No. 10 Feb. 1965 p. 578

(3) Monthly Review : op. cit., pp. 577–587

(4) 企業の減価償却および加速償却の問題についての理論的研究についてはドーマーのすぐれた業績がある。

E. D. Domar : Essays In The Theory of Economic Growth 1957 pp. 154–221

(5) Monthly Review : ibid. p. 583

(6) U. S. Dep. of Commerce/Office of Business Economics : Survey of Current Business vol. 45 No. 8 Aug. 1965 p. 2

(7) 第4表は，前掲 Survey of Current Business の Current Business Statistics より算出したものである。

Ⅱ

減税政策の目的の一つは不況を避けるために所得増大の即時的直接効果を生むことにある。この効果の有無につきバールスは検討を加えた。(1)

1964年1月21日に提出された経済諮問委員会の大統領に対する勧告は，自動車と家屋の需要は1964年も高水準が続くだろうが，それは経済拡張の新し

い刺激とはなりえないものであり，ましてや実質的な独立的インパクトが企業投資や政府購売力から生ずるようになる筈がないのであるから，1964年の前途を順調なものとするには減税案の可決の時期によっていると述べたが，この勧告に基づき，ジョンソン大統領は117億の減税をもった1964年歳入法に署名した。その減税の内訳は，個人所得税を1964年に62億ドル，1965年には続いて31億ドル，ならびに法人利益税の軽減は1964年と1965年に半分づつであわせて約24億ドルというものであった。そして，そのもたらす生産の最終的な拡張の累積はおよそ300億から400億ドルに達すると予測された。とくに個人所得税の減税は，その93％までが消費者支出の増加となって現れると経済諮問委員会が推定したことに対し，バールスは，消費者の割賦信用の償還のため吸収されてしまって，予期した効果を生まないのではないかという疑問をいだいた。

そこで，減税の効果を予測する場合に期間を導入してモデルを作成し，1964年歳入法が有効になって1年以内に消費支出が増加した場合にこの法案の成功を評価しようとした。経済諮問委員会は，過去10年間の減税効果を計測して，消費が可処分所得にもとづくことから，0.93±0.008という数値を導き出したが，これは平均消費性向に関しては正しいが，1年間以内の減税に対する消費者の反応に関しては，年々の所得の変化に対する年々の支出の変化の率による限界消費性向によって考えるべきであるとのべ，過去10年間において，限界消費性向は0.52から1.53と変化し，1人当りの限界消費性向は0.07から3.33までの不安定性をしめしていることを指摘している。このことから，経済諮問委員会の初期効果における予測を誤謬であるとして批判するとともに，消費支出中，約2割近くをしめている割賦制度に着目して，割賦と周期循環的関係にある貯蓄との相関性において減税の初期効果を求めようとした。長期的にみれば，限界消費性向に対して割賦信用がつねに否定的な影響をもっているとは予想できない。しかし短期の予測数値によれば，もしも1963年と1964年の割賦水準がみあっているなら，減税の結果は41億ドルの支出増加を導くことも予想されるが，短期的にもしも割賦拡大

(2)

が好まれないようならば，減税分の半分以上が割賦にもとづく契約上の貯蓄に吸収されてしまうことだろうと論じた。そして，もし予想される消費支出の初期反応が低いことがあるならば，後期ケインズ派理論は悲劇的結果をもたらすと結んで減税の乗数効果への一つの批判を提起している。

割賦にもとづく消費支出増加が，「みせかけの繁栄」[3]であるかどうかは別として，事実は1962年以降において割賦契約による支出が着実に増大している。[4] 1965年の第1・半期で割賦信用の純増加は40億ドルに達し，1963年および1964年の年当り平均が57億ドルであったことと比較しても，その増加の著るしさが理解できる。このうち，自動車の割賦信用にもとづくものの増加が著るしい。また，1965年4月を山として信用の拡張が低下してきていることも注意される。ところで，このことは，バールスの予想をうらぎってしまった。すなわち，事実は，短期においても，減税分が割賦信用にもとづく契約上の貯蓄にふりむけられたにとどまらず，新たなる消費者信用を惹起したということになったといえよう。この原因は，クリーピング・インフレーション気配のアメリカ合衆国において，減税分を割賦返済の貯蓄にふりむけるよりは，将来の支払いによることに消費者利益を感じているという支出性向にもとづくものと考えるべきであろう。しかしながら，バールスの数式に割賦増加という予測因子が入るなら，当然，消費支出の増加が予測されてくるであろうに，消費支出は，割賦による消費増加にもかかわらず，前節第4表の統計数字がしめすように，総体としては短期的な面での効果的な消費増加をしめしていない。このことは，バールスの華麗な数式と論理に適合しないものであり，直接税の減税の消費支出効果は別の観点から検討されねばならないことを意味するであろう。

(1) G. E. Burress : The Initial Effect of the 1964 Tax Cut on Consumer Spending, N.T.J. vol. 17 No. 3 Sept. 1964 pp. 265–273

(2) バールスのモデルは次ぎの8つの方程式からなりたつ。モデルは割賦以外の現実の消費支出として支払われる債務の増加は含まない。

(1) $S_t = A_t - (I_t - I_{t-1}) = A_t - C_t$

(2) $C_t = E_t - R_t$

(3) $C_t - C_{t-1} = (E_t - R_t) - (E_{t-1} - R_{t-1})$

支払いはkにとって同じ期間の延長の移動平均である

(4) $R_t = \dfrac{E_t + E_{t-1} + E_{t-2} + \cdots\cdots E_t - k + 1}{k}$

(5) $R_{t-1} = \dfrac{E_{t-1} + E_{t-2} + E_{t-3} + \cdots\cdots E_t - k}{k}$

kを3年間とすると未決済割賦残高は

(6) $C_t - C_{t-1} = \dfrac{2}{3}E_t - E_{t-1} + \dfrac{1}{3}E_{t-3}$

$C_t = C_{t-1}$ すなわち もしt年とt−1年が同じなら変化は同じである。

(7) $E_{t-1} = \dfrac{2}{3}E_t + \dfrac{1}{3}E_{t-3}$

$C_t = C_{t-1}$ から延期が生ずるなら

(8) $E_t - E_{t-1} = \dfrac{1}{2}(E_{t-1} - E_{t-3})$

ただし，t：時

I_t：t期の未決済割賦残高

C_t：$I_t - I_{t-1}$，$t-1$期末とt期末の両者間の未決済割賦の変化

E_t：支払い延期分　またはt期に借りた割賦

R_t：t期の支払い分

k：E_t, R_t, C_t の間の関係によってふくまれる未決済割賦残高の有効満期

S_t：t期の貯蓄，すなわち，純価値の変化か，あるいは選択的に消費支出より少ない可処分所得

A_t：t期の要求される資産と可処分所得からの購入，ただし消費者耐久財の取得をのぞく

(3) S. E. Harris, S. H. Slichter, etc, : The Economics of Eisenhower : A Symposium R. E. and S. vol. 38 No. 4 Nov. 1956 pp. 357–385

(4) Survey of Current Business : op. cit. p. 2

Ⅲ

消費支出拡大のために間接税の減税を計画することがある。たとえば，反景気政策の一手段として内国消費税を減税することの目的の一つは減税によりその課税されている商品の価格の低下による販売量の増加であり[(1)]，他の一つは消費拡大にもとづいて国民所得を増大させることである。すなわち，減

税により課税商品の価格が下がるものと想定されるが，価格の低下は，他の事情にして等しき限り，消費部門の実質的所得を高め，より大きな実質的所得はその上昇の量的関係と消費性向の態様にもとづいて消費支出を高め，結果的に国民所得を増大させると考えられるからである。

1954年4月1日に，電気やガスのレンジ，冷蔵庫，コーヒー沸し，冷凍器，アイロン，トースター等の家庭用電気，ガス用具の製造工業に対する連邦内国消費税が10％から5％に減ぜられた時，デューは37の製造工業における274の企業にその資料を求めて調査した結果，減税の効果について次のような結論を得ることができた。(2) (1) 減税はほとんどの製造工業，通信販売に対して価格の低下を生じた。(2) 価格の高い商品の値下げ幅は平均4.8％であった。(3) 100ドル以内の低い価格の商品の値下げ幅は平均2.5％であった。(4) 通信販売の平均値下げ率は4.9％であった。この結論について，デュー自身，サンプルは任意に選ばれたものでウエイトをつけていないことや，価格変化の表れた期間がまちまちであること，さらには，多くの商品が価格のリストに掲載されている値段より小さな価格で販売されている事実の存在などの点からその限界を認めつつも，この調査研究の結果，租税の変化分が決してそのままの量で消費者価格に帰着しないことを明示した。このことは，内国消費税の減税の効果は特定企業，特定商品に集積するということであり，今後の減税にあたっては，どの種の商品に対してどれだけの減税をすべきかを考慮して計画的減税案を作成すべきであることを要求していることになる。

こうしたデューの研究にもとづいてジョンソンは，1954年の製造工業における内国消費税の減税に該当した家庭用品の小売価格を追求し，1954年4月1日から同年8月31日までの期間において，(1) 市場における独占集中度の高い企業，(2) 商標が有名な商品，この性格のあるものほど，価格の低下が著るしいことを発見した。(3)

さらにジョンソンは，この発見の結果をもとに，1964年の減税計画のなかに内国消費税の減税をとりあげる場合には，市場における独占集中度の高い

ものに対してなされるべきであると積極的提案を行なっている。[4] ジョンソンによれば，一般的にいって内国消費税の減税が最も著しく効果的な場合は市場が完全競争状態にある場合であり，独占状態の進行とともに価格低下の効果がうすれてくると考えられているが，1954年の減税政策の結果を調査した研究によれば，その一般的な概念を完全に打破してしまったというのである。そして，この独占集中度の高い企業の方が価格低下が著るしかったという現象の大きな理由の一つは，租税がもともと全般的に独占的企業に集積しているという背景であり，他の理由は数企業による不完全競争が価格低下の傾向があるからであるとしている。何故なら，減税により価格を低下させた企業は市場における独占集中度の高い企業との間に高度の比例相関々係がみうけられるからである。したがって，消費支出を増大させることを目的とした減税政策が要求される場合には，基本的には，需要が非弾力的な商品で市場における独占集中度の高い企業に限って行うべきであると提案するのである。統計のしめすところによると，10％から5％への内国消費税の減税に対して，(1) 独占集中度の高い企業の価格低下の平均は，4.55％であった。(2) 独占集中度の低い企業の場合は，2.55％であった。(3) 価格の変化は独占集中度のより高いものにより大きい効果がみうけられた。以上の三点を指摘してその提案の論拠としている。

しかし，この提案はそのまま是認できるものであろうか。第一に，調査における期間は1954年の4月1日から8月31日というわずか5カ月間の短期状態から推定した結論である。したがって，長期的な効果については何等の言及もしていない。第二に，市場に与える効果にしても，一般税としての内国消費税の場合のみを前提としている。したがって部分税を課せられた場合の効果は不明である。第三に，市場における需要供給の弾力性の問題を無視して，限られた統計数字をもとにいきなり推論をしている。個々の企業における生産費曲線の問題にしても，また一般的な市場の需要，供給曲線の形態についても無視することは推定を誤らせる原因となろう。[5] 第四に，減税に順応したとみられる寡占状態の企業にしても，その市場における性格として，た

とえば，系列下の下請け企業に対する圧力の可能性とか「キンクした曲線」を予想しての利潤極大価格の決定が，減税分だけ価格低下させたとしても，その値下げが結果的に利潤低下の失敗を招いても，この際に滞貨を一掃して新型の同種商品によって再び予想極大利潤の復元をはかることもできるという企業の作戦や市場支配性を考慮するならば寡占状態にある企業が，常に，1954年のように行動するという保証はない。最後に，価格低下が当該商品の販売量や全般的な消費支出の面でどれだけの影響を与えたかについても論証し，なおかつ，それが，当該商品以外の消費に対しての影響についても論究したうえで結論づけるべきであったであろう。以上のような観点から，ジョンソンの提案に疑問が生ずるものである。

(1) 内国消費税は，最近のアメリカ合衆国では個人所得税や法人利益税などの直接税と比べると比重が軽く，租税収入中，せいぜい1割程度よりしめていないが，消費支出の面から考えるなら政策因子として無視できない存在である。

(2) J. F. Due : The Effect of the 1954 Reduction in Federal Excise Taxes Upon the List Prices of Electrical Appliances–A Case Study N.T.J. vol. 7 No. 3 Sept. 1954 pp. 222–226

(3) H. L. Johnson : Tax Pyramiding on the Manufacturer's Excise Tax Reduction of 1954, N. T. J., Vol. 17 No. 3 Sept. 1964 pp. 297–302

勿論，個々の企業においても，その商品の種類によって種々な値下がりの変化をしめしていた。たとえば，ゼネラルエレクトリックは冷蔵庫4.4%，冷凍器0.0%，電気レンジ 4.2%，コーヒー沸し 1.6%，電気扇風機 0.0%，トースター 4.2%，電気アイロン 2.8%であり，ウエスチンハウスでは，冷蔵庫 4.2%，電気レンジ 4.2%，コーヒー沸し 0.0%，電気扇風機 2.4%，トースター 2.3%，電気アイロン 2.2%といった比率の値下げがみられた。

(4) H. L. Johnson : Excise Tax Reductions : A Stimulant to Economic Growth N. T.J. vol. 18 No. 2 June 1965 pp. 202–208

(5) マスグレーブは，市場の形態別に課税がなされた場合の効果をモデル化して，たとえば，自由競争市場では課税分の値上げが，独占企業では課税分の半分の値上げが，そして寡占では課税分が価格に対して影響を結果しない場合もありうることを論じている。しかし，減税の場合は，寡占ではキンクした曲線があくまでも想定されたものであることの性質から考えると，企業の行動は，極大利潤にせよ，マークアップによるにせよ，いずれも予測をゆるさない。また，自由競争市場であっても，減税分が，要素価格の引上げや企業内蓄積などに帰着してしまうこともありう

るであろうし，独占企業としてその意思決定を推測できないケースもありうる。
R. A. Musgrave : The Thory of Public Finance 1959 Ch 13 esp. pp. 290–302

Ⅳ

減税政策が粗国民総生産を増加させ，結果的には初期の赤字分をうめあわせる国家収入をもたらすと，1962年12月14日にケネデイ大統領が述べたことに対して，ハンセンは，不可能なことではないが，技術進歩等の潜在的な自動的な要因が働かなくてはそのような結果が実現しないことを理論的に説明している。(1) 1954年から1962年までの統計から，推定値を，粗国民総生産の増分に対する租税の増分は0.25，粗国民総生産の増分に対する貯蓄と租税の合計額の増分を0.4とおく。したがって乗数は2.5となる。(1) 今，1962年の5,600億ドルの粗国民総生産の水準から，100億ドルの政府による赤字公共支出が増加された場合を想定しよう。乗数効果と加速度原理の組合せによる予想値より，結果的には粗国民総生産は6,000億ドルとなるが，租税増分のうち政府への8割の還元として，80億ドルが回収され20億ドルは赤字のまま残る。(2) また，100億ドル減税の場合は，最終的には5,900億ドルとなって超乗数は100億ドルに対して3により過ぎず，政府への租税の還元の可能性は60億ドルとして，40億ドルの赤字を残すものとモデル計算した。このことから，ハンセンは赤字による減税政策よりは赤字による公共支出政策の方が粗国民総生産や国家の収入にとっての効果が大きいと結論づけ，同時に，ケネデイ大統領の赤字回収の理論がそのままの形では現実化しないと批判したのである。(2)

高度に成熟した経済においても，成長因子としての投資支出の増加にウエイトがあることは論をまたない事実であるが，アメリカ合衆国における低投資の原因を，需要曲線を押下げ，投資機会を低下させる寡占の原因にあるとする説もある。(3) 1957年以降のアメリカ合衆国では，大きな投資の成長がサービス部門にみうけられる。しかしながら，この部門の資本産出率はより低いものであり失業を吸収する程十分に早くは成長していない。広汎な都市人

口，進歩した熟練技術，高度の文化的生活水準と結合したサービス部門のために，政府の公共投資は，学校，病院，水道，道路……等々の必要な基礎投資を行うことによって成長の効果を強め，同時に減税政策によって高い貯蓄と租税の函数を下方にシフトさせ，低い私的投資と公共投資の函数を上方へシフトさせることがのぞましいとされる。急速に成長する人口と生産力の増加をもった社会は，同じ条件にとどまるために早く進まねばならない。私的投資の刺激のための公共支出政策を主体として，それを補助するための反景気的租税政策や貨幣政策を併用することをハンセンはのぞましいものとして論じている。

スプリンケルは，成熟した経済社会の成長を直接的に促進する手段は財政赤字と金融緩和による有効需要の拡大であるという観点から，現在のアメリカ合衆国にとって必要なことは，効果速度からいっても金融緩和政策がのぞましいと論じた。(4) 基本的長期的には，経済成長力が生産設備拡張などによるような供給要因によって決定されてくるが，短期においては，むしろ，総需要量によってきまる資源利用度の変化が現実の成長に重要な決定的要因となっていることがある。しかしながら，高水準の需要は生産設備を更に拡張する誘因となるので需要と供給は勿論のこと相互関係をもっている。とくに1957年以降のアメリカ合衆国では，総需要がその時々の価格水準で全資源を利用できる程大きくなく，過剰設備があったために必要以上に赤字による財政々策の分析に注意が払われてきたが，政府予算と成長率を相関させたレビイの研究は，予算赤字と成長の間に体系的な関係をしめした業績とはいわれない。むしろ，Ｉ．Ｍ．Ｆ．の資料は，貨幣量が成長の起因的役割を行なっているという仮説をうらづけしているもののように思われる。第5表は，貨幣増加率と粗国民総生産の増加率に高度の相関性のあることをしめしている。(5)

一般に，貨幣支出の急速な増加は利用する資源の状態に応じて実質的な生産の急増をもたらすか，物価の騰貴をもたらすものと考えられる。産出量の

第 5 表　貨幣供給および粗国民総生産の年増率

(1955—1960年平均 %)

国　名	貨 幣 供 給	粗国民総生産
日　本	13.7	11.3
イ タ リ ー	10.5	7.6
ド イ ツ	10.2	9.2
フ ラ ン ス	9.9	10.8
カ ナ ダ	3.4	5.8
イ ギ リ ス	2.1	5.7
アメリカ合衆国	0.9	4.9

拡大と物価の騰貴への影響は，その経済社会の置かれている所得水準によって種々なる様相をしめす。(6) 一方，急激な貨幣増大は低金利をもたらすと考えられやすいが，貨幣増大が総支出を刺激するものであるならば，高度の支出増大率は貨幣の需要を逆に強めて，結果としては高金利の状態に終らせることになる。また，金利を左右する条件が成長率以外にも種々とあることを考えあわせるならば，金利は経済活動の原因というよりは結果として考えるべきものである。第6表は第5表においてとりあげた国の貨幣量増大と工業生産，インフレーション，金利の関係をしめしている。(7)

第 6 表　貨幣量増大，工業生産，インフレーションおよび金利

(1956—1961年年当り平均，%)

国　名	年 増 加 率			金　利 (1957—1961年)
	貨幣供給	工業生産	生 計 費	
日　本	14.1	20.4	3.5	(銀行貸出金利) 8.18
イ タ リ ー	12.0	10.1	1.9	(国債利回り) 5.76
ド イ ツ	11.6	7.6	2.2	(抵当債券利回り) 6.4
フ ラ ン ス	10.9	7.6	6.5	(国債利回り) 5.42
カ ナ ダ	6.0	3.1	1.9	(国債利回り) 4.65
イ ギ リ ス	2.2	2.5	2.7	(国債利回り) 5.29
アメリカ合衆国	1.2	2.4	1.9	(国債利回り) 3.78

このことからスプリンケルは，政府が需要を刺激するための赤字財政々策を行なう前に，貨幣量増大の方法による粗国民総生産の増加の可能性を研究すべきであると提唱する。たしかに需要刺激のために大幅な減税や税制改革が有効ではあるが，貨幣量の増加という手段は，財政手段より容易でありなおかつ有効であることを強調する。なぜなら，結局は貯蓄により賄われることになる大幅な財政赤字は，総支出に対して名目的な刺激の効果を与える可能性を持っているのにすぎないのに対して，公共および私的部門に対して融資する貨幣量の拡大は総需要の増加を生みだす。したがって，不十分な総需要が経済成長を抑圧していることに主要因があるかぎり，政府の赤字財政よりもむしろ貨幣供給を増加する政策がとりあげられるべきであるとしている。結論として，(1) アメリカ合衆国ではインフレーションや金喪失などの恐れのある場合は総支出は増加しないが，一般に政府赤字よりは貨幣量増大の方が効果的である。(2) 完全雇用水準前においては，労働力，資本資源ともに大量の遊休存在があるから，貨幣量の増加はより高い実質成長率を生む。(3) フリードマンやマイゼルマンの研究で，貨幣量の変化に対し1・四半期だけ所得変動を後らせたときに最高の相関性がみとめられることが発表されているように，貨幣量増大は短期では金利を押下げるが，結果的には高金利水準という意味での金融的逼迫をもたらす。(4) 貨幣供給増大による国内成長の増強は，長期資金および短期資金の海外流出を減じ，国際収支の赤字を少くする。高金利は健全成長の指標であることが多いが，強制的な高金利は健全とはいえない。もし，相対的に安定している物価の下で，労働力や資本資源の完全雇用の維持が国際収支不均衡をもたらすなら，逆に国際経済の体系を改良すべきことを考えるべきであると論じている。[8]

つまるところ，スプリンケルの貨幣量増加政策の主張の根源は，投資需要が潜在的に強く存在していると仮定して，財に対して貨幣供給量が適正でないという点に着目しての議論であるように思われる。果してアメリカ合衆国がそのような経済条件をそなえている社会であるかどうかの如何により，予測した効果は相違した結果を生むことも生ずるであろう。マスグレーブはケ[9]

インズ体系における所得の決定および消費に対する資産効果の有無の面などからも貨幣政策の有効性の問題につき綿密な検討を行なっているが，スプリンケルの議論もその一つのケースとして把握できる。(10)

(1) A. H. Hansen : The Postwar American Economy op. cit., pp. 40–55
(2) 当然，乗数値や加速度係数値の大きさのとり方によって結果は変化しうるものである。
(3) P. Sylos-Labini : Oligopoly And Technical Progress 1962 ex. IX
(4) B. W. Sprinkel : Relative Economic Growth Rates and Fiscal-Monetary Policies J.P.E. vol. 71 No. 2 Apr. 1963 pp. 154–159
(5) B. W. Sprinkel : op. cit., p. 156
(6) J. M. Keynes : The General Theory of Employment, Interest and Money. 1954 Ch. 21 esp. pp. 304–306
A. H. Hansen : A Guide To Keynes 1953 Ch. 11
(7) B. W. Sprinkel : op. cit., p. 157
(8) ボトルネックとなっている企業やクリーピングインフレーションの問題についても一考する必要があると思える。
(9) ハンセンも通貨供給量が相対的に値下してきていることを指摘している。
A. H. Hansen : The Postwar Amiercan Economy op. cit., p. 19
(10) R. A. Musgrave : op. cit., Ch. 17 esp. pp. 411–423

あ と が き

以上，全般的にケネデイおよびジョンソン大統領政権の減税政策の評価と，部分的断片的に，直接税における即時的効果の問題，間接税の減税効果における対象の問題，さらには減税政策と公共支出政策および貨幣政策との対比を通しての成長の問題など，減税をめぐる理論的側面に関して論評を試みてきた。

ケネデイおよびジョンソン大統領の減税政策が消費支出に与えた影響はむしろ少なく，せいぜい消費水準の現状維持程度の効果よりおよぼしていない。——勿論，結論的評価を与えるのはやや早計なのでこの意見も短期的側面に限ってのものである。したがって，投資に対する生産力効果の面に重点

的に反応を生じたことが，今後，いかなる形で生産力効果と所得効果の排反性を調整していくつかという問題を依然として残している。他の政策，とくに貨幣政策ならびに公共支出政策とあわせて減税政策の相乗効果を考えねば，減税政策を正しく評価しえないものである。なお，需要効果を生ぜしめるためには，たとえば消費意欲の旺盛な低所得層のために免税点を引上げたりするなどの税制改革による所得再分配政策なども必要であるまいか。また，具体的にはシミュレーション分析によって得た結果をもとに，政策因子を導入して成長率を高める計画方法をとることにより円滑な資本主義制度の運行をはからねばならない義務が政策担当者に要求されることであろう。

(1966．1．7)